



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 **青木あすなる建設株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 1865 URL <http://www.aaconst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市木 良次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本部統括 (氏名) 小池 正晴 TEL (03) 5419 - 1012
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	48,998	12.3	283	77.5	216	80.1	105	93.7
18 年 9 月中間期	55,884	0.5	1,260	11.4	1,087	15.6	1,670	81.6
19 年 3 月期	123,342	-	2,822	-	2,647	-	3,114	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	1.68	1.68
18 年 9 月中間期	26.99	26.92
19 年 3 月期	49.97	49.97

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 98 百万円 18 年 9 月中間期 53 百万円 19 年 3 月期 21 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	98,419	56,647	54.3	855.22
18 年 9 月中間期	104,573	56,190	50.5	856.40
19 年 3 月期	103,676	58,273	53.1	870.34

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 53,454 百万円 18 年 9 月中間期 52,760 百万円 19 年 3 月期 55,055 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	3,152	60	2,140	21,424
18 年 9 月中間期	95	3,345	3,471	34,931
19 年 3 月期	12,587	4,242	6,264	20,352

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	-	-	15.00	15.00
20 年 3 月期	-	-	-	-	15.00
20 年 3 月期 (予想)	-	-	-	15.00	-

(注) 上記配当の状況には、普通株式と同等の株式として A 種株式 (議決権がないこと以外は普通株式と権利関係の異なる非上場の無議決権普通配当株式) を含めて記載しております。内訳は 13 ページ (中間連結株主資本等変動計算書) の注記をご覧ください。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	130,000	5.4	3,200	13.4	3,000	13.3	3,150	1.1	50.40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 63,600,000株 18年9月中間期 63,600,000株 19年3月期 63,600,000株

期末自己株式数

19年9月中間期 1,096,470株 18年9月中間期 1,993,332株 19年3月期 343,210株

(注) 1. 上記の期末発行済株式数には、普通株式と同等の株式としてA種株式(議決権がないこと以外は普通株式と権利関係の異なる非上場の無議決権普通配当株式)を含めております。内訳は13ページ(中間連結株主資本等変動計算書)の注記をご覧ください。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	36,884	5.8	415	70.4	544	61.7	480	50.0
18年9月中間期	39,170	2.1	1,404	10.4	1,421	14.5	961	26.6
19年3月期	90,076	-	2,265	-	2,319	-	1,713	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	7.65
18年9月中間期	15.54
19年3月期	27.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	83,555	50,756	60.7	812.06
18年9月中間期	82,061	50,277	61.3	816.10
19年3月期	86,860	51,911	59.8	820.65

(参考) 自己資本 19年9月中間期 50,756百万円 18年9月中間期 50,277百万円 19年3月期 51,911百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	11.0	2,600	14.8	2,700	16.4	2,400	40.0	38.40

本資料に記載されている予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が一段と上昇し、また、米国経済の先行きにも不透明感がみられる等、懸念材料はありましたものの、全体としては民間設備投資の増加傾向が続き、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

建設業界におきましては、建築基準法の改正に伴う建築確認の遅れ等のマイナス要因があったほか、公共投資は依然として縮小傾向が続く等、経営環境は総じて厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度を「ベストな選択と果敢な挑戦」の年と位置付け、営業力と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の受注高及び売上高は以下のとおりとなりました。

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 高	建築工事	33,593	51.6	28,313	42.3	5,280	15.7	55,462	44.7
	土木工事	31,544	48.4	38,553	57.7	7,008	22.2	68,529	55.3
	計	65,138	100.0	66,866	100.0	1,727	2.7	123,992	100.0
売 上 高	建築工事	19,367	34.7	19,847	40.5	480	2.5	48,800	39.6
	土木工事	36,517	65.3	29,151	59.5	7,366	20.2	74,541	60.4
	計	55,884	100.0	48,998	100.0	6,886	12.3	123,342	100.0

利益につきましては、業務の効率化等による管理コストの一層の削減に努めましたが、売上高の減少並びに低採算工事の売上計上に伴う完成工事総利益率の低下等により、営業利益は283百万円(前年同期比77.5%減)、経常利益は216百万円(前年同期比80.1%減)、中間純利益は105百万円(前年同期比93.7%減)となりました。

なお、期首計画(平成19年5月16日公表業績予想)との比較は以下のとおりであり、受注高と売上高は若干未達となりましたが、利益につきましては、計画に対し、土木部門の完成工事総利益率の改善並びに管理コストの削減等により、営業利益、経常利益、中間純利益とも計画を上回ることとなりました。

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
期首計画 (百万円)	68,000	52,000	100	100	0
当中間連結業績 (百万円)	66,866	48,998	283	216	105
達成率 (%)	98.3	94.2	283.1	216.2	-

(通期の見通し)

今後のわが国経済は、旺盛な民間需要に支えられ、しばらくは安定した成長が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、民間建設投資の増加傾向に期待は持てるものの、公共投資の減少傾向はこれからも継続すると考えられ、受注競争はますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「コンプライアンス最優先」「規模拡大・新技術による収益確保」「人材力の強化」を重点施策として取り組み、建設業界の変化に適切に対応し、確固たるポジションを確立する所存であります。

通期の業績につきましては、上期は利益面で計画を上回りましたが、資材価格の高騰懸念や建築基準法の改正が及ぼす影響等先行きに不透明な部分も少なくないことから、前回予想(平成19年5月16日公表)を据え置くこととし、以下のとおりを見込んでおります。

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想 (百万円)	150,000	130,000	3,200	3,000	3,150
個別業績予想 (百万円)	120,000	100,000	2,600	2,700	2,400

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金の増加があった一方、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,257百万円減少の98,419百万円となりました。

負債は、未成工事受入金の増加があった一方、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,632百万円減少の41,771百万円となりました。

純資産は、配当金の支払及び自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ1,625百万円減少の56,647百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.2%増加し、54.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,152百万円の収入となりました。これは未成工事支出金の増加や仕入債務の減少による支出があった一方、売上債権の回収や未成工事受入金の増加による収入があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、特に大きな動きはなく60百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,140百万円の支出となりました。これは配当金の支払、自己株式の取得及び借入金の返済等によるものです。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加し、21,424百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のための必要な株主資本の充実に努めながら、企業業績に連動した利益還元を行う、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。

また、当社は取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定められておりますが、利益配分は主に期末配当によって行うことを基本としております。

なお、平成20年3月期の期末配当につきましては1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aaconst.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結 会計期間末		当中間連結 会計期間末		前連結会計年度の 要約連結 貸借対照表		- 対前連結 会計年度 増 減
	(平成18年9月30日)		(平成19年9月30日)		(平成19年3月31日)		金額
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	34,931		21,424		20,352		1,072
受取手形・完成工事未収入金等	40,281		43,931		56,852		12,920
未成工事支出金	6,108		10,739		3,985		6,753
未収入金	3,586		3,999		4,515		515
繰延税金資産	1,420		1,477		1,450		26
その他	1,310		1,899		849		1,049
貸倒引当金	130		150		196		45
流動資産合計	87,508	83.7	83,321	84.7	87,810	84.7	4,488
固定資産							
有形固定資産	6,855		6,211		6,400		188
無形固定資産	112		102		93		9
投資その他の資産							
投資有価証券	4,507		3,939		4,532		592
長期貸付金	55		50		49		0
破産債権、更生債権等	534		443		419		23
長期未収入金	721		379		624		245
繰延税金資産	3,321		2,844		2,740		104
その他	2,464		2,287		2,304		17
貸倒引当金	1,509		1,160		1,298		137
投資その他の資産計	10,096		8,783		9,372		589
固定資産合計	17,064	16.3	15,097	15.3	15,866	15.3	768
資産合計	104,573	100.0	98,419	100.0	103,676	100.0	5,257

区 分	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結 貸借対照表 (平成19年3月31日)		- 対前連結 会計年度 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	17,986		17,571		21,517		3,945
短期借入金	4,671		1,060		1,585		525
社債	200		200		200		-
未払法人税等	163		128		315		186
未成工事受入金	9,476		9,584		7,132		2,452
完成工事補償引当金	148		155		139		16
賞与引当金	758		797		834		37
工事損失引当金	-		196		-		196
その他	4,287		3,019		4,177		1,157
流動負債合計	37,692	36.1	32,713	33.2	35,900	34.6	3,186
固定負債							
社債	550		350		400		50
長期借入金	756		271		331		60
退職給付引当金	8,665		7,740		8,056		315
船舶特別修繕引当金	48		43		50		6
その他	671		653		665		12
固定負債合計	10,690	10.2	9,057	9.2	9,503	9.2	445
負債合計	48,383	46.3	41,771	42.4	45,403	43.8	3,632
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	5,000	4.8	5,000	5.1	5,000	4.8	-
資本剰余金	23,766	22.7	23,766	24.1	23,766	22.9	-
利益剰余金	25,362	24.2	25,218	25.6	26,061	25.2	843
自己株式	1,902	1.8	817	0.8	283	0.3	533
株主資本合計	52,225	49.9	53,167	54.0	54,544	52.6	1,377
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	534	0.5	286	0.3	509	0.5	222
繰延ヘッジ損益	-	-	0	0.0	1	0.0	0
評価・換算差額等合計	534	0.5	287	0.3	510	0.5	223
少数株主持分	3,429	3.3	3,193	3.3	3,217	3.1	24
純資産合計	56,190	53.7	56,647	57.6	58,273	56.2	1,625
負債純資産合計	104,573	100.0	98,419	100.0	103,676	100.0	5,257

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結 会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結 会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		- 対前中間 期増減	前連結会計年度の 要約連結 損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	55,884	100.0	48,998	100.0	6,886	123,342	100.0
売上原価	50,693	90.7	45,432	92.7	5,261	113,012	91.6
売上総利益	5,191	9.3	3,565	7.3	1,625	10,330	8.4
販売費及び一般管理費	3,930	7.0	3,282	6.7	647	7,508	6.1
営業利益	1,260	2.3	283	0.6	977	2,822	2.3
営業外収益							
受取利息	10		40			24	
受取配当金	19		22			30	
その他	43		32			152	
営業外収益合計	74	0.1	95	0.2	21	208	0.1
営業外費用							
支払利息	84		31			162	
販売用不動産評価損	62		17			108	
持分法による投資損失	53		98			-	
その他	45		16			112	
営業外費用合計	246	0.5	162	0.4	84	383	0.3
経常利益	1,087	1.9	216	0.4	871	2,647	2.1
特別利益							
前期損益修正益	271		32			301	
固定資産売却益	-		53			690	
投資有価証券売却益	212		1			279	
その他	61		14			14	
特別利益合計	546	1.0	101	0.2	444	1,285	1.0
特別損失							
固定資産除却損	30		10			87	
投資有価証券評価損	-		69			-	
営業拠点再編費用	174		-			308	
その他	55		12			273	
特別損失合計	259	0.4	93	0.1	166	669	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	1,373	2.5	224	0.5	1,149	3,262	2.6
法人税、住民税及び事業税	106		89			156	
法人税等調整額	353		2			217	
少数株主利益	49		27			225	
中間(当期)純利益	1,670	3.0	105	0.2	1,564	3,114	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金			
平成18年3月31日残高	5,000	23,766	24,628	1,143	52,251	819		3,401	56,472
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)			936		936				936
中間純利益			1,670		1,670				1,670
自己株式の取得				758	758				758
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						285		28	257
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	733	758	25	285		28	282
平成18年9月30日残高	5,000	23,766	25,362	1,902	52,225	534		3,429	56,190

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益		
平成19年3月31日残高	5,000	23,766	26,061	283	54,544	509	1	3,217	58,273
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			948		948				948
中間純利益			105		105				105
自己株式の取得				533	533				533
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						222	0	24	248
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	843	533	1,377	222	0	24	1,625
平成19年9月30日残高	5,000	23,766	25,218	817	53,167	286	0	3,193	56,647

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益		
平成18年3月31日残高	5,000	23,766	24,628	1,143	52,251	819	-	3,401	56,472
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			936		936				936
当期純利益			3,114		3,114				3,114
自己株式の取得				953	953				953
自己株式の処分			745	1,813	1,068				1,068
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						310	1	183	492
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	1,433	860	2,293	310	1	183	1,800
平成19年3月31日残高	5,000	23,766	26,061	283	54,544	509	1	3,217	58,273

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,373	224	3,262
減価償却費	174	188	296
持分法による投資損失・利益()	53	98	21
貸倒引当金の増加・減少()額	373	182	518
賞与引当金の増加・減少()額	24	37	51
退職給付引当金の増加・減少()額	813	315	1,422
受取利息及び受取配当金	30	63	55
支払利息	84	31	162
売上債権の減少・増加()額	7,865	12,920	8,705
固定化債権の減少・増加()額	37	221	249
未成工事支出金の減少・増加()額	1,834	6,753	3,958
仕入債務の増加・減少()額	5,393	3,945	1,863
未成工事受入金の増加・減少()額	3,666	2,452	6,010
未払消費税等の増加・減少()額	1,190	1,110	646
その他	382	478	1,053
小計	314	3,250	12,316
利息及び配当金の受取額	57	87	83
利息の支払額	81	26	160
法人税等の支払額	194	159	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	3,152	12,587
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	100	196	727
有形固定資産の売却による収入	406	248	1,921
投資有価証券の取得による支出	486	4	532
投資有価証券の売却による収入	514	14	612
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,682	-	2,664
貸付金の回収による収入	263	-	265
その他	66	1	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,345	60	4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額	1,081	500	3,579
長期借入金の返済による支出	616	85	1,629
社債の償還による支出	50	50	200
配当金の支払額	935	947	936
少数株主への配当金の支払額	23	23	23
自己株式取得による支出	763	534	962
その他	-	-	1,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,471	2,140	6,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	3
現金及び現金同等物の増加・減少()額	28	1,072	14,607
現金及び現金同等物期首残高	34,959	20,352	34,959
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	34,931	21,424	20,352

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び船舶については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの(船舶を除く)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したもの(船舶を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ23百万円減少しております。	有形固定資産 同左
重要な引当金の計上基準	—————	工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。	—————

上記以外の事項については、最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(注記事項)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	-	-	48,735,500
A種株式 (株)	14,864,500	-	-	14,864,500
合計	63,600,000	-	-	63,600,000
自己株式				
普通株式(注) (株)	1,165,232	828,100	-	1,993,332
合計	1,165,232	828,100	-	1,993,332

(注) 普通株式の自己株式数の増加828,100株の内訳は次のとおりです。

平成18年2月15日取締役会決議による市場買付	327,500株
平成18年6月29日取締役会決議による市場買付	500,000株
単元未満株の買取り	600株

2. 新株予約権等に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	A種株式	222	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	-	-	48,735,500
A種株式 (株)	14,864,500	-	-	14,864,500
合計	63,600,000	-	-	63,600,000
自己株式				
普通株式(注) (株)	343,210	753,260	-	1,096,470
合計	343,210	753,260	-	1,096,470

(注) 普通株式の自己株式数の増加753,260株の内訳は次のとおりです。

平成19年2月7日取締役会決議による市場買付	402,500株
平成19年6月28日取締役会決議による市場買付	349,500株
単元未満株の買取り	1,260株

2. 新株予約権等に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	725	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	A種株式	222	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	-	-	48,735,500
A種株式 (株)	14,864,500	-	-	14,864,500
合計	63,600,000	-	-	63,600,000
自己株式				
普通株式(注) (株)	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210
合計	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,077,978株の内訳は次のとおりです。

平成18年2月15日取締役会決議による市場買付	327,500株
平成18年6月29日取締役会決議による市場買付	500,000株
平成19年2月7日取締役会決議による市場買付	249,500株
単元未満株の買取り	978株

2. 普通株式の自己株式数の減少1,900,000株は、平成18年11月28日取締役会決議による自己株式の処分にかかる株式売出しによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	A種株式	222	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	725	利益剰余金	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	A種株式	222	利益剰余金	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式 (百万円)	1,723	2,648	925	1,651	2,163	512	1,728	2,606	878

(注) 減損処理

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。 これにより当中間連結会計期間において投資有価証券評価損を18百万円計上しております。	中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。 これにより当中間連結会計期間において投資有価証券評価損を69百万円計上しております。	期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。 これにより当連結会計年度において投資有価証券評価損を18百万円計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (百万円)	1,203	1,199	1,209
関係会社株式 (百万円)	654	576	716

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	856.40	855.22	870.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.99	1.68	49.97
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	26.92	1.68	49.97

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,190	56,647	58,273
純資産の部から控除する金額 (百万円)	3,429	3,193	3,217
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,429)	(3,193)	(3,217)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	52,760	53,454	55,055
期末の普通株式の数(千株)	61,606	62,503	63,256
1株当たりの純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の普 通株式の種類別の内訳(千株)	普通株式 46,742 A種株式 14,864	普通株式 47,639 A種株式 14,864	普通株式 48,392 A種株式 14,864

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,670	105	3,114
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,670	105	3,114
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,873	62,857	62,333
1株当たりの中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式の 期中平均株式数の種類別の内訳 (千株)	普通株式 47,009 A種株式 14,864	普通株式 47,992 A種株式 14,864	普通株式 47,468 A種株式 14,864
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	167	0	2
(うち新株予約権)(千株)	(167)	(0)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		- 対前事業 年度末 増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	26,726		14,727		13,581		1,145
受取手形	7,055		8,389		12,044		3,654
完成工事未収入金	26,569		29,993		36,869		6,875
未成工事支出金	3,006		7,827		1,655		6,171
短期貸付金	-		2,300		3,000		700
未収入金	3,458		3,983		4,371		387
繰延税金資産	1,336		1,336		1,336		-
その他	820		1,953		712		1,241
貸倒引当金	35		35		41		5
流動資産合計	68,938	84.0	70,476	84.3	73,529	84.7	3,053
固定資産							
有形固定資産	2,218		2,419		2,394		25
無形固定資産	73		87		75		11
投資その他の資産							
投資有価証券	6,794		6,548		6,867		319
長期貸付金	35		28		31		3
破産債権、更生債権等	234		215		148		67
長期未収入金	597		348		572		223
長期保証金	1,465		1,444		1,450		5
繰延税金資産	2,399		2,498		2,394		104
その他	323		322		322		0
貸倒引当金	1,019		834		926		92
投資その他の資産計	10,831		10,572		10,860		288
固定資産合計	13,123	16.0	13,079	15.7	13,330	15.3	251
資産合計	82,061	100.0	83,555	100.0	86,860	100.0	3,304

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		- 対前事業 年度末 増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	130		99		132		32
工事未払金	11,757		13,747		16,774		3,027
未払法人税等	91		82		259		176
未成工事受入金	7,853		8,075		5,877		2,198
預り金	2,493		1,985		2,275		289
完成工事補償引当金	129		135		121		14
賞与引当金	668		626		686		60
工事損失引当金	-		176		-		176
その他	1,121		969		1,603		634
流動負債合計	24,245	29.5	25,897	31.0	27,729	31.9	1,831
固定負債							
退職給付引当金	7,295		6,649		6,965		316
その他	244		252		253		1
固定負債合計	7,539	9.2	6,901	8.3	7,219	8.3	317
負債合計	31,784	38.7	32,799	39.3	34,948	40.2	2,149
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	5,000	6.1	5,000	6.0	5,000	5.8	-
資本剰余金							
資本準備金	23,766		23,766		23,766		
資本剰余金合計	23,766	29.0	23,766	28.4	23,766	27.3	-
利益剰余金							
利益準備金	500		500		500		
その他利益剰余金							
別途積立金	16,900		16,900		16,900		
繰越利益剰余金	5,615		5,153		5,622		
利益剰余金合計	23,015	28.0	22,553	27.0	23,022	26.5	468
自己株式	1,902	2.3	817	1.0	283	0.3	533
株主資本合計	49,878	60.8	50,502	60.4	51,504	59.3	1,001
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	398		253		407		
評価・換算差額等合計	398	0.5	253	0.3	407	0.5	153
純資産合計	50,277	61.3	50,756	60.7	51,911	59.8	1,155
負債純資産合計	82,061	100.0	83,555	100.0	86,860	100.0	3,304

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		- 対前中間 期増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	39,170	100.0	36,884	100.0	2,285	90,076	100.0
売上原価	35,337	90.2	34,294	93.0	1,043	83,003	92.1
売上総利益	3,833	9.8	2,590	7.0	1,242	7,073	7.9
販売費及び一般管理費	2,428	6.2	2,174	5.9	254	4,807	5.4
営業利益	1,404	3.6	415	1.1	988	2,265	2.5
営業外収益							
受取利息	4		48			9	
受取配当金	70		77			78	
その他	9		20			85	
営業外収益合計	84	0.2	146	0.4	62	173	0.2
営業外費用							
支払利息	9		11			18	
販売用不動産評価損	53		5			91	
その他	4		1			9	
営業外費用合計	67	0.2	18	0.0	49	120	0.1
経常利益	1,421	3.6	544	1.5	877	2,319	2.6
特別利益							
前期損益修正益	319		26			410	
投資有価証券売却益	212		0			226	
その他	6		0			10	
特別利益合計	538	1.4	27	0.1	511	647	0.7
特別損失							
投資有価証券評価損	-		57			-	
関係会社事業再編損失	1,264		-			1,349	
その他	44		4			158	
特別損失合計	1,308	3.3	61	0.2	1,246	1,507	1.7
税引前中間(当期)純利益	651	1.7	509	1.4	142	1,459	1.6
法人税、住民税及び事業税	55		28		26	110	
法人税等調整額	365		-		365	365	
中間(当期)純利益	961	2.5	480	1.3	481	1,713	1.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金					
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	5,000	23,766	500	16,900	5,589	22,989	1,143	50,612	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					936	936		936	
中間純利益					961	961		961	
自己株式の取得							758	758	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	25	25	758	733	
平成18年9月30日残高	5,000	23,766	500	16,900	5,615	23,015	1,902	49,878	

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日残高	641	51,254
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		936
中間純利益		961
自己株式の取得		758
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	243	243
中間会計期間中の変動額合計	243	976
平成18年9月30日残高	398	50,277

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	5,000	23,766	500	16,900	5,622	23,022	283	51,504
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					948	948		948
中間純利益					480	480		480
自己株式の取得							533	533
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	468	468	533	1,001
平成19年9月30日残高	5,000	23,766	500	16,900	5,153	22,553	817	50,502

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年3月31日残高	407	51,911
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		948
中間純利益		480
自己株式の取得		533
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	153	153
中間会計期間中の変動額合計	153	1,155
平成19年9月30日残高	253	50,756

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	5,000	23,766	500	16,900	5,589	22,989	1,143	50,612
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					936	936		936
当期純利益					1,713	1,713		1,713
自己株式の取得							953	953
自己株式の処分					745	745	1,813	1,068
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	32	32	860	892
平成19年3月31日残高	5,000	23,766	500	16,900	5,622	23,022	283	51,504

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日残高	641	51,254
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		936
当期純利益		1,713
自己株式の取得		953
自己株式の処分		1,068
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	234	234
事業年度中の変動額合計	234	657
平成19年3月31日残高	407	51,911

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(参考) 提出会社単独の受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況

		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注工事高	建築	官公庁	1,711		111			2,307		
		民間	31,882		28,201			53,212		
		建築 計	33,593	68.6	28,313	56.1	5,280	15.7	55,519	60.1
	土木	官公庁	8,131		12,651			20,187		
		民間	7,244		9,529			16,733		
		土木 計	15,375	31.4	22,181	43.9	6,805	44.3	36,920	39.9
	計	官公庁	9,842	20.1	12,762	25.3	2,919	29.7	22,494	24.3
		民間	39,126	79.9	37,731	74.7	1,395	3.6	69,945	75.7
		受注工事高 計	48,969	100.0	50,494	100.0	1,524	3.1	92,439	100.0
	完成工事高	建築	官公庁	896		583			2,259	
民間			18,470		19,264			46,598		
建築 計			19,367	49.4	19,847	53.8	480	2.5	48,857	54.2
土木		官公庁	9,240		9,896			22,349		
		民間	10,563		7,141			18,869		
		土木 計	19,803	50.6	17,037	46.2	2,765	14.0	41,219	45.8
計		官公庁	10,137	25.9	10,479	28.4	341	3.4	24,608	27.3
		民間	29,033	74.1	26,405	71.6	2,627	9.1	65,467	72.7
		完成工事高 計	39,170	100.0	36,884	100.0	2,285	5.8	90,076	100.0
繰越工事高		建築	官公庁	3,074		1,836			2,308	
	民間		77,736		79,875			70,937		
	建築 計		80,810	64.0	81,711	61.7	901	1.1	73,245	61.6
	土木	官公庁	25,654		27,357			24,601		
		民間	19,878		23,448			21,060		
		土木 計	45,533	36.0	50,805	38.3	5,272	11.6	45,662	38.4
	計	官公庁	28,729	22.7	29,193	22.0	463	1.6	26,909	22.6
		民間	97,614	77.3	103,324	78.0	5,709	5.8	91,998	77.4
		繰越工事高 計	126,343	100.0	132,517	100.0	6,173	4.9	118,908	100.0